

損 益 計 算 書

自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日

札幌開発株式会社

単位： 円

科 目	金	額
【売上高】		
クラブ収入	1,058,408,555	
焼鳥収入	2,504,421,401	
L T収入	93,710,564	
居酒屋収入	122,804,189	
串焼収入	236,019,045	
ネット通販収入	7,623,974	
工場外商収入	364,685	
パーティー収入	53,411,828	
その他営業収入	5,684,924	4,082,449,165
【売上原価】		
クラブ仕入高	59,346,476	
保証手当金	497,708,791	
アトラクション費	52,065,101	
焼鳥仕入高	1,051,119,312	
L T仕入高	42,519,902	
居酒屋仕入高	45,438,634	
串焼仕入高	86,315,010	
ネット通販仕入高	3,402,958	
ネット通販送料	876,800	
工場外商仕入高	195,664	
パーティー仕入高	10,729,464	
非課税パーティー仕入	5,126,050	1,854,844,162
売上総利益		2,227,605,003
【販売費及び一般管理費】		2,170,027,781
営業利益		57,577,222
【営業外収益】		
受取利息	301,139	
受取配当金	44,930	
雑収入	16,786,226	
非課税雑収入	2,588,873	19,721,168
【営業外費用】		
支払利息	14,179,032	14,179,032
経常利益		63,119,358
【特別損失】		
固定資産除却損	1,111,722	
その他特別損失	10,286	1,122,008
税引前当期純利益		61,997,350
法人税等		5,463,400
法人税等調整額		20,518,376
当期純利益		36,015,574

販売費及び一般管理費明細書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

札幌開発株式会社

単位：円

科 目	金 額	
役員報酬	51,600,000	
役員賞与	3,100,000	
給 料	592,948,326	
アルバイト費	334,987,381	
基準外手当	8,907,414	
賞 与	64,014,775	
退職給付費用	19,985,186	
法定福利費	98,989,398	
福利厚生費	45,590,653	
賄 費	2,039,523	
消耗備品費	74,024,262	
事務用品費	4,519,924	
賃借料	316,635,999	
共益費	38,418,380	
修繕費	13,540,192	
諸 税	2,467,242	
固定資産税	7,725,758	
事業所税	3,890,400	
貸倒引当金繰入	54,121	
賞与引当金繰入	4,829,909	
旅費交通費	8,067,608	
通信費	10,718,619	
水道光熱費	165,781,011	
銀行手数料	10,558,920	
クレジット手数料	20,560,181	
広告宣伝費	51,114,101	
接待贈答費	3,931,830	
保険料	12,776,371	
団体負担金	1,258,990	
企画費	673,240	
破損事故費	3,926,446	
被服費	11,563,837	
保守清掃費	54,587,372	
外部委託費	3,622,986	
システム料	5,887,100	
非課税福利厚生費	1,419,189	
非課税接待贈答費	190,000	
リース料	16,246,400	
雑 費	16,269,874	
減価償却費	76,884,946	
繰延勘定償却	5,828,159	
合 計		2,170,027,781

株主資本等変動計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日

札幌開発株式会社

単位： 円

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	前期末残高及び当期末残高	50,000,000
【資本剰余金】		
資本準備金	前期末残高及び当期末残高	5,975,708
資本剰余金合計	前期末残高及び当期末残高	5,975,708
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	前期末残高	285,843,576
	当期変動額 当期純利益	36,015,574
	当期末残高	321,859,150
利益剰余金合計	前期末残高	285,843,576
	当期変動額	36,015,574
	当期末残高	321,859,150
株主資本合計	前期末残高	341,819,284
	当期変動額	36,015,574
	当期末残高	377,834,858
【評価・換算差額等】		
【有価証券評価差額金】	前期末残高	2,344,164
	当期変動額(純額)	1,324,718
	当期末残高	1,019,446
評価・換算差額等合計	前期末残高	2,344,164
	当期変動額	1,324,718
	当期末残高	1,019,446
純資産合計	前期末残高	344,163,448
	当期変動額	34,690,856
	当期末残高	378,854,304

個別注記表

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

札幌開発株式会社

1. 継続企業の前提

-

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法によっております。

原材料

最終仕入原価法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。なお、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存価額を5年間の均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は1,418千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,418千円減少しております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法定繰入率(10/1000)により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(38,035千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

-

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

-

(7) 表示方法の変更

-

3. 貸借対照表

(1) 担保に供されている資産

担保提供資産	
建物	28,327千円
土地	75,013
計	103,340千円
上記に対応する債務	
一年以内長期借入金	680千円

(2) 直接控除した引当金

-

(3) 直接控除した減価償却累計額

-

(4) 保証債務

-

(5) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	
-	
金銭債務	
未払金	50,073千円
一年以内長期借入金	12,000
長期借入金	251,609

(6) 取締役・監査役との取引及び金銭債権・金銭債務

-

4. 損益計算書

(1) 関係会社との取引

営業取引 販売費及び一般管理費	195,198千円
営業取引以外の取引	6,282

5. 株主資本等変動計算書

(1) 発行済株式数

500株

(2) 自己株式数

-

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

-

(4) 期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

-

6. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

流動資産

未払事業税	482千円
未払事業所税	1,620
仕入自己否認	698
賞与引当金損金算入限度超過額	12,622
計	15,422千円

固定資産

役員退職慰労金損金算入限度超過額	54,640千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	55,090
繰延税金負債(固定)との相殺	729
計	109,001千円

繰延税金負債

固定負債

投資有価証券評価差額金	729千円
繰延税金資産(固定)との相殺	729
計	-千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

-

7. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器器具
取得価額相当額	60,233千円
減価償却累計額相当額	32,648
期末残高相当額	27,585千円
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	10,793千円
1年超	17,449
計	28,242千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	10,710千円
減価償却費相当額	10,006
支払利息相当額	677

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引

-

9. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	757,708.60円
1株当たり当期純利益	72,031.14円

10. 重要な後発事象

-